

ロシアのウクライナへの侵攻と 国際決済システムについて

K International Intelligence
代表
甲良 親弘



2022年2月、ロシア軍がウクライナに軍事侵攻するという前例のない事態が発生してしまいました。両国間にて停戦交渉など行われているものの、今後どう推移するか予断を許しません。国際社会は非難の声をあげ、さまざまな対抗・制裁措置を打ち出しております。その中で、SWIFT（スイフト）による送金網からの排除が実施されておりますが、普段一般の方々には普段余りに触れることのないこの国際的なシステムに関する取り扱いがにわかには注目されています。一方でロシアがSWIFTから排除されている間、同国独自のシステムSPSFという支払システムを使用する、または中国が持つCIPSという仕組みを使って決済するなどの報道もされています。

本日はSWIFTの特徴や役割、ロシアのSPFCや中国のCIPSという仕組みの概要を説明するとともに、SWIFTからロシアが排除される影響について取り急ぎコメントさせていただきます。

1. SWIFT

(1) 概要

SWIFT（スイフト）とは、国際銀行間通信協会（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）のことです。日本でもそのまま「スイフト」と呼ばれることが多くなっています。スイフトはベルギー法に基づく協同組合として設立されており、加盟する金融機関によって所有されています。本社はベルギーのブリュッセル近郊のラ・フルペに所在しています。もともとは銀行のみがメンバーでしたが、近年は金融情報に関する情報のやり取り全般を目指すようになり、金融機関銀行のみならず証券会社、投資顧問会社、証券決済機関、一般事業法人も加盟の対象とするなど、加盟者数は金融機関においては11000以上、事業法人も200以上と活動領域を拡大しています。日本からは約270の金融機関等の法人が参加しています。

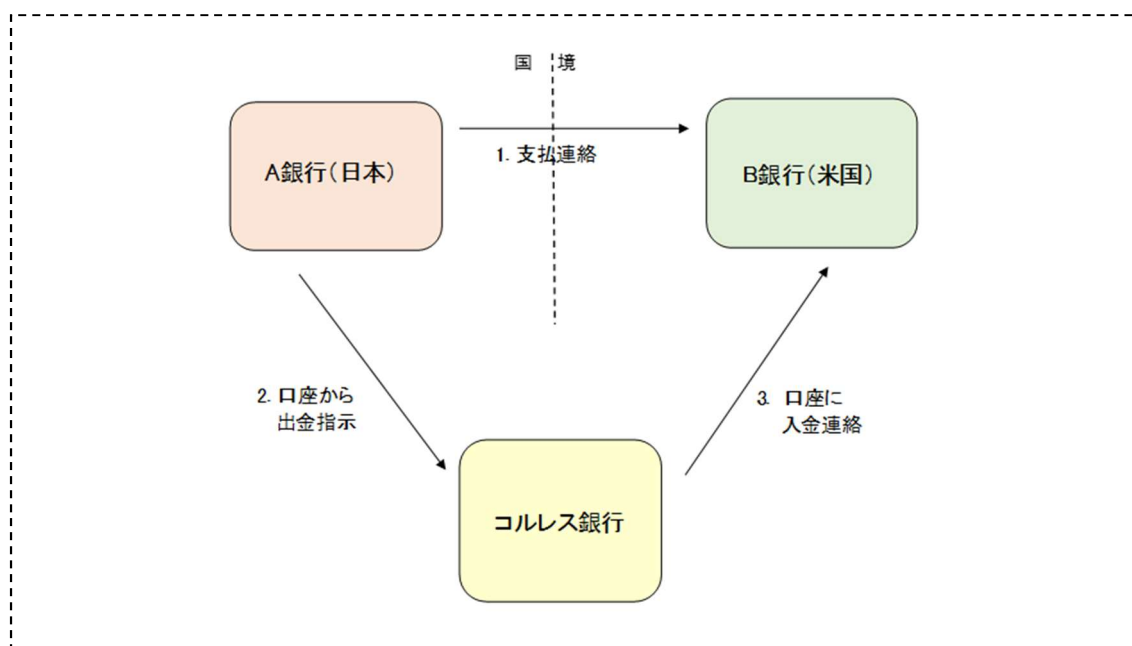
(2) 提供するサービス

スイフトは顧客送金、銀行間資金決済、外国為替決済、貿易関連、証券決済など国際的な金融取引のメッセージをやり取りしています。スイフトはあくまで金融情報のメッセージをやり取りするプラットフォームであり、決済自体を行なう機関ではありません。スイフトでやり取りされたメッセージは、認証された（authenticated）データとして取り扱われ、各金融機関などの意思を表わすものとして実際の取引・決済に使用されており、世界中を網羅した重要なインフラとなっています。

加盟する銀行・企業などは BIC（Bank Identification Code）という各社に固有のコードをスイフトから付与されます。二者間で利用する前に電文をコルレス銀行^注から受け取る、コルレス銀行に送るための SWIFT 独自の仕組みにより認証を行ったうえで使用します。スイフトで送受信されるメッセージは、原則各銀行などの正式なメッセージとして扱われます。

(3) 決済の仕組み

海外に送金をする場合には、日本国内の日銀ネットワークや全銀ネットワークに相当するものがないので、コルレス銀行を経由して資金をやりとりすることとなります。たとえば、下図のようなケースで米ドルを日本からアメリカに送金をしたい時は、日本の銀行がアメリカの銀行にたとえば US\$10000 送金するという連絡を行い（1.）、合わせて取引のあるコルレス銀行に対して、A 銀行がコルレス銀行に有する米ドル口座から引き出しを行い（2.）、B 銀行にある口座に入金する指示を行います。コルレス銀行はその連絡を受け入金手続きを行い B 銀行にその旨連絡をします（3.）。



^注 コルレス銀行（Correspondent Bank）：仲介をつかさどる銀行

2. ロシア SPSF

SPSFとは、ロシアが2014年にクリミア半島に侵攻した以降、スイフトからの脱退を恐れたロシアが、スイフトの代替とすべく独自にロシア中央銀行が設立した決済情報をやりとりするシステムです。ロシア語で *Sistema peredachi finansovykh soobscheniy*（英語では *System for Transfer of Financial Messages*）といい、その頭文字をとり SPFS とよばれています。現在ロシア国内の銀行および法人 400 社が加盟しています。参加者の大半はロシア国内の銀行などですが、2020 年末現在、ロシア国外の 23 の銀行が参加しているといわれており、アルメニア、ベラルーシ、ドイツ、カザフスタンおよびスイスの金融機関が参加しているとのこと。ロシア政府はトルコやイランと SPFS 拡大に向け話を進めたり、2019 年以降は中国、インド、イランとの SPFS とのリンクに合意したり、ユーラシア経済連合（参加国 ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスおよびロシア）と同国間の決済システムと SPFS のリンクを図ろうと試みている模様です。

3. 中国 CIPS

中国は中国人民銀行が 2015 年に人民元の国際銀行間決済システム（*Cross-Border Interbank Payment System; CIPS*）を導入しています。中国や欧米の大手金融機関のほか、日本勢もメガバンクの中国現地法人を中心に同システムに参加しています。本システムを利用し直接中国人民銀行と決済が可能です。現在直接参加銀行は 75 行、間接参加銀行は 1205 行（含む中国国内銀行）となっている模様です。

4. ロシアが SWIFT から排除される影響

ロシアによるウクライナ侵攻後、米国はじめ EU、日本などの主要各国がスイフトからの遮断を発表しています。スイフトにおける遮断は、スイフトが一律に行うのではなく、各国がそれぞれ国の状況に応じて遮断先を選定して対応するものです。まだ最大手銀行であるズベルバンクとの取引までは遮断されていませんが、ロシアの他の大手行においてスイフトによる送金や為替情報のやりとりができなくなるということは、国際的な取引を行う銀行およびユーザーにとり大打撃であることは間違いありません。理屈上はスイフトを利用せず他の手段にて情報をやりとりすることも可能ではありますが、手順が定まっていななかでこの手段を採ることも急には上手くいかないと考えます。

決済メッセージのやりとりを、スイフト以外のロシアの SPFS や中国の CIPS を経由する方法もありますが、参加者が限定的であり、また、CIPS は人民元の決済に使用される仕組みであり、スイフトによる決済メッセージのやりとりを完全に代替することはできないと考えます。

各国中央銀行はロシアが各国に保有する外貨の凍結を行ったり、国際的なカード会社・送金業者もロシア関連ビジネスを停止し始めており、その他考えられるさまざまな方法による経済制裁を科していくなかで、制裁はその効果をあげていくものと思われま